

宮古市における 被災者住宅確保等の取り組み

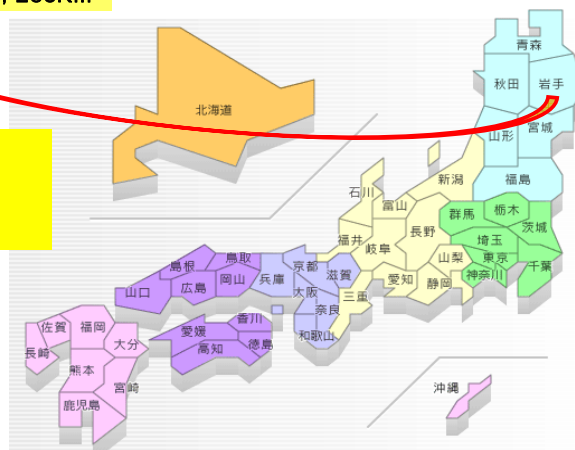
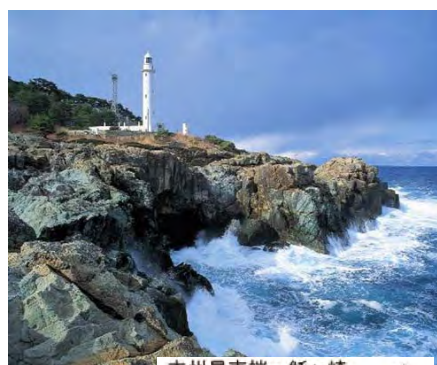
平成24年5月29日

岩手県宮古市 復興推進室

1

宮古市の概要

宮古市の位置



2

宮古を襲った数々の津波



明治三陸地震津波(明治29年6月15日)

明治29年6月15日午後8時ごろに津波発生。
午後7時30分ごろから数回の地震(マグニチュード8.5)があり、8時過ぎに大津波が襲う。
岩手県内の犠牲者は2万1千人を超え、現在の宮古市では3600人に上る。
現在の宮古市内では特に田老村、重茂村、津軽石村の被害が大きく、復興は難しいとの記述が古文書に残っている。
田老村では、津波の高さは14.6メートルを記録した。



昭和三陸地震津波(昭和8年3月3日)

昭和8年3月3日午前2時30分ごろに津波発生。
三陸沖で発生した地震(マグニチュード8.1)は、震源が沖合だったため、津波の到達は30分から40分後となり再び寝静まった住民の多くが波に飲み込まれた。
この地震による県内の犠牲者は2600人を超え、最大の被災地となった田老町では、911人の犠牲者が出た。
現在の宮古市全体では1098人。
田老町の津波の高さは10.1メートルを記録した。

3

宮古を襲った数々の津波



チリ地震津波(昭和35年5月24日)

昭和35年5月24日午前4時10分に三陸沿岸に津波襲来。
日本の裏側、南米チリで発生した地震(マグニチュード9.5)による津波が22時間30分をかけて到達した。
宮古市では高浜、金浜、津軽石などで4メートルを超える津波により家屋が流失、850人以上が被災した。
田老町では、昭和33年に防潮堤(第1期工事分1350メートル)が完成していた、人的被害は免れた。



十勝沖地震津波(昭和43年5月16日)

昭和43年5月16日午前9時48分に津波発生。
北海道襟裳岬沖で発生した地震(マグニチュード8.2)は、宮古では震度4を観測した。
宮古市の波高は2メートル余り、養殖施設を中心に水産関係で3億円超の被害となった。
三陸沿岸各地は波高が低かったことや、防潮堤が整備されていたため、これまでのような人的被害は少なかった。

4

地震発生と津波の状況

- ・ 発生日時 平成23年3月11日(金)午後2時46分ごろ
- ・ 震源地 三陸沖北緯38度6.2分、東経142度51.6分、牡鹿半島の東南東約130km付近
- ・ 震源の深さ 約24km
- ・ 地震の規模 マグニチュード9.0
- ・ 最大震度 震度5強
- ・ 警報などの発表

3月11日(金)午後2時49分／岩手県に大津波の津波警報

3月12日(土)午後8時20分／津波の津波警報に切替

3月13日(日)午前7時30分／津波の津波注意報に切替

3月13日(日)午後5時58分／津波の津波注意報解除

- ・ 第1波到達時刻／高さ 午後2時48分／0.2m
- ・ 最大波到達時刻／高さ 午後3時26分／8.5m以上

(参考)最大遡上高

37.9m 田老・小堀内地区(東大地震研究所発表)

40.5m 重茂・姉吉地区(学術合同調査グループ発表)



午後3時18分



午後3時23分



午後3時30分

宮古市役所4階市長室から撮影

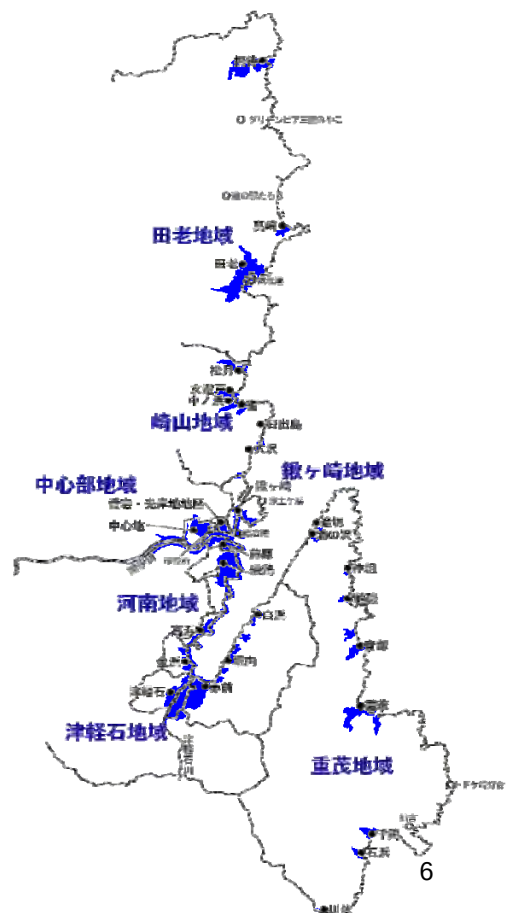
5

被害の概要

浸水区域

■各地域の浸水面積

地区名			面積(ha)	地区名		面積(ha)
田老	摂待		60.47	津軽石	津軽石	83.54
	真崎		7.30		赤前	82.92
	田老		121.21		堀内	10.79
			188.98		白浜	12.67
崎山	松月		16.80	重茂	189.92	
	女遊戸		18.25		追切	2.59
	中ノ浜		10.98		浦ノ沢	2.90
	宿		6.33		仲組	1.51
	日出島		3.95		鵜磯	4.81
	大沢		4.60		音部	23.87
			60.91		重茂	38.72
鯉ヶ崎			39.13		千鷲	11.47
中心部	愛宕・光岸地		6.01		石浜	7.57
	中心地		54.62		川代	3.07
			60.63		96.51	
河南	藤原		40.89	その他 市内	津軽石川	33.99
	磯鶏		113.44		閉伊川 等	102.52
	高浜		42.01	136.51		
	金浜		29.39	総計	998.32	
225.73						



6

被害の概要

人的被害

	H23年3月13日	H23年6月11日	平成24年3月1日
死 者	62人	409人	526人 ※うち認定死亡者107人
負傷者	11人	33人	33人
行方不明者	628人	280人	22人 ※認定死亡者を除く

※1 死者のうち、消防職員4人、消防団員16人、警察官2人が殉職。

※2 家屋倒壊の詳細(被害棟数 6, 934棟)

・全壊3, 669棟 ・半壊1, 006棟 ・一部破損176棟 ・床上浸水1, 760棟 ・床下浸水323棟

震災前後の人口の推移

	H23年3月1日	H23年9月1日	増減
人 口	60, 124人	58, 905人	△1, 219人
世帯数	24, 332世帯	24, 068世帯	△264世帯

被害の概要

家屋被害の状況

地区名	全 壊	半 壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	合 計
宮 古	722	647	118	1,262	247	2,996
鯉ヶ崎	646	136		33		815
崎 山	148	24		17	6	195
津軽石	426	136	57	287	56	962
重 茂	118	4	1	11	2	136
田 老	1,609	59		150	12	1,830
合 計	3,669	1,006	176	1,760	323	6,934

被害箇所数と被害推計額

■被害箇所

15,231箇所

■被害推計総額

約1,975億円

特に被害が大きかった分野

- ・住宅 6,934箇所／約1,066億円
- ・水産関係 6,278箇所／約215億円
- ・漁港関係 147箇所／約127億円など
- ・商工関係施設 1,079箇所／約281億円
- ・観光関係 52箇所／約136億円



避難所運営の状況

避難所数の推移

	月 日	避難所数	職員配置	施設管理者	自主防等	総避難者数
(模 索 期)	3. 12	56	—	—	—	8,468
	3. 14	85	—	—	—	8,889
	3. 17	65	14	26	25	7,935
	3. 21	69	18	22	29	5,812
安 定 期	3. 31	58	18	21	20	4,563
	4. 1	46	13	19	14	4,330
	4. 11	35	14	12	9	3,013
	4. 16	34	14	11	9	2,773

- ・避難者が、市営住宅等の斡旋や被災者の内陸への移送(岩手県が実施)などで減り始めたので、4月から避難所を統廃合した。
- ・5月下旬には仮設住宅への入居が始まり、入居が一段落する8月上旬にかけて開設した。

5月11日 27箇所 → 6月1日 17箇所 → 7月11日 10箇所 → 8月1日 5箇所
→ 8月8日 1箇所 → 8月11日 閉鎖

避難所運営の状況

発災初期の避難所の状況

発災時に必要だったもの

- 水、食料、石油ストーブ → 近隣住民が提供
- 毛布 → 備蓄倉庫、自主防配備品
- トイレ → 自主防配備品



日常からの
コミュニティが
役立った

市の対応が困難だったもの

- 避難所運営 → 教員自主防災組織や近隣住民が対応



その理由

- 市庁舎が被災し、発災当日は庁舎から出られなかった。
- 公用車70台が被災したほか、停電等で情報収集・伝達が行えないなか、物資の配送や配送量に制約が生じた。
- 情報が少ないなかでも可能な限りの食料等を手配し、動ける職員は物資の配送を行った。

避難所運営の状況

安定期の避難所の状況

- 道路、交通機関、水道、電力、通信等のライフラインが徐々に回復し、人と物の移動が始まった。
- 物資配送基地の運営が安定し、避難所から要求された物資を翌日に届けられる体制となった(ニーズの変化にも対応)。
このことにより、避難所が物資で溢れるような状態もさけられた。
- 自主防災会等が避難所運営に慣れ、ボランティア支援も本格化し、少数の役員でボランティアを動かせる体制となった。
(役員が休める体制となった。)
- 避難所生活でのプライバシーの保護に配慮し間仕切りを用意したが、あまり需要がなかった。

日常からのコミュニティが心の支えとなったものと思われる。

避難所運営の課題

- 地区集会施設を防災施設として位置づけ
- 避難所への物資の備蓄
- 避難所の通信機能の強化
- 避難所運営主体の多様化
(職員、施設管理者、自主防災組織)
- 避難所運営ができるコミュニティの強化

13

応急仮設住宅の対応

仮設住宅の整備状況

地 区	設置箇所	戸数	地 区	設置箇所	戸数
摂待	1	7	津軽石	3	133
田老	5	475	赤前	2	104
女遊戸	1	44	堀内		
中の浜			小堀内		
宿			葉の木浜	1	13
日出島	1	7	白浜		
大沢	8	224	小鯖沢		
鍬ヶ崎			太田浜	1	4
愛宕	2	126	追切		
築地	21	431	浦の沢		
光岸地			鵜磯	1	32
中心市街地等			荒巻		
藤原	3	52	音部	3	35
磯鷄	4	152	重茂里		
高浜	1	44	千鷄	1	13
金浜	3	114	石浜・川代		
※抽選なし			合 計	62	2,010

3月下旬～7月下旬に着工し、5月下旬～8月上旬までに入居完了(避難所も閉鎖)

14

宮古市の仮設住宅の特徴

■整備の4原則

- ①地域一括
- ②被災地近接
- ③ソーシャルミックス
- ④通学に配慮

- ・大半が10戸～30戸程度の小規模な団地
(例外: 田老地区は集団移転的な大規模団地)
- ・学校施設は極力避ける
(代替グラウンドの整備も)



■入居者選定

従前の地域コミュニティの維持に配慮



選定は無抽選に

15

応急仮設住宅の整備経過

仮設住宅整備メモ

- ・3月11日: **発災**、災害対策本部設置
- ・3月13日: 避難者名簿作成開始
- ・3月15日: 用地選定開始、必要戸数概算
- ・3月17日: 整備要望書作成準備(要望戸数3,000戸)
- ・3月18日: 要望書提出、入居ルール検討開始、意向調査の方法検討
- ・3月22日: プレハブ建築協会現地調査
- ・3月24日: 整備予定地平面図作成開始
- ・3月25日: グリーンピア田老団地着工
- ・3月28日: 申し込み受付開始
- ・3月31日: 市町村要望戸数まとまる。県が7月中入居目指す方針発表

仮設住宅整備メモ

- ・4月5日:入居ルール決定(ペット可)
- ・4月6日:建設状況の周知開始(入居選定ルール等避難所へ貼り出し)
- ・4月17日:グリーンピア田老団地住民説明会
- ・5月3日:愛宕公園団地入居
- ・5月20日:整備戸数2,100戸で確定(要望の1割増し)
- ・6月20日:人事異動に伴い復興推進室へ
- ・8月2日:宮古第二中学校団、日立浜漁民住宅地入居

仮設住宅の課題

- 用地選定・整備・管理の一元化
- 災害種別を想定し事前に候補地を選定
- 具体的な用地選定方針を持つ
- 仮設住宅の供給計画は早めに公表
- 全国統一規格の見直し
- 積極的な地元業者の参画
- コミュニティの維持に最大限の配慮
- 被災者の意向を最大限尊重
- 抽選方式は公平性の確保につながらない
- 災害弱者の優先入居は慎重に
- 再利用(払い下げ)の検討

被災住宅の災害支援制度

■建設及び購入した場合

事業名	従来・新規	金額(万円)	内 容
被災者生活再建支援金	従来制度	300万円	基礎支援金100万円 加算支援金200万円
宮古市地域木材利用住宅 推進事業補助金	従来制度	30万円	地域産木材使用
宮古市住宅用太陽光システム 導入促進事業補助金	従来制度	20万円	太陽光発電システム導入補助
岩手県被災者住宅支援事 業	新制度	100万円	被災者住宅再建支援制度
被災者住宅再建支援事業	新制度	90万円	バリアフリー対応工事
被災者住宅再建支援事業	新制度	40万円	県産材使用工事
住みたい岩手の家づくり促 進事業	従来制度	最大20万円	県産材使用
防災集団移転促進事業	従来制度	利子全額一括補助	防集事業・利子補給
被災住宅の再建支援事業	新制度	利率2.0% 5年分	新築・購入のローン利子補給
被災住宅の再建支援事業	新制度	利率分一括 5年分	新築・購入の二重ローン利子補給

被災住宅の災害支援制度

■改修した場合

事業名	従来・新規	金額(万円)	内 容
宮古市木造住宅耐震改修 工事補助金	従来制度	60万円	耐震改修
介護保険制度 高齢者及び障がい者にやさ しい住まいづくり推進事業	従来制度	20万円	バリアフリー改修(基礎額・追加額)
被災住宅の再建支援事業	新制度	60万円	耐震改修
被災住宅の再建支援事業	新制度	60万円	バリアフリー改修
被災住宅の再建支援事業	新制度	20万円	県産材を活用した改修
被災住宅の再建支援事業	新制度	30万円	住宅補修費補助
住みたい岩手の家づくり促 進事業	従来制度	最大 10万円	県産材改築に係る利子補給
被災住宅の再建支援事業	新制度	利率1.0% 5年分	被災住宅の再建に係る利子補給

■ 応急修理制度の利用状況

利用件数：1,018件

cf. 釜石市 202件
大船渡市 458件
陸前高田市 128件

災害救助法：52万円
市の嵩上げ：18万円



住宅リフォーム補助
10万円(20万円以上の工事)

■ 民間賃貸住宅借上げ制度の利用の状況

「みなし仮設住宅」制度利用件数：586件

cf. 釜石市 432件
大船渡市 600件
陸前高田市 125件